

平成27年度の取り組みの方向性について

<高知県新エネルギービジョンの推進によって実現を目指す本県の姿>

10年後のめざす姿

取り組みのポイント

これまでの取り組み状況

平成27年度の取り組みの方向性

太陽光

- (1)大規模太陽光発電(メガソーラー)の整備
- (2)中小規模太陽光発電設備の初期費用の負担軽減

- こうち型地域遠流再エネ事業の上げ
 - ・官民共同出資による発電事業会社の設立準備
 - ・県内各地域の適地において地域遠流再エネ事業を展開
- 公共施設の屋根貸し事業の実施
 - ・公共施設の屋根貸し方式等による導入の検討・実施

- こうち型地域遠流再エネ事業の取組
 - 6市町村(安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市)での発電事業の実施
- 公共施設の屋根貸し事業の実行

小水力

- 小水力発電導入に向けた検討
- 県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援

- 土佐町における小水力発電所の建設計画
 - ・実施設計業務の完了、許認可関係機関との協議、許可・認可
- 市町村等への導入促進
 - ・市町村等を対象とした勉強会の開催

- 土佐町における小水力発電所の建設に向けた取組
 - 工期短縮に向けた工程管理
 - 地元還元策の検討
- 関連産業の育成
 - 関連産業育成のため、事業者同士の交流を行う

風力

- 地元のメリット創出に向けた支援

- 橘原町風力発電事業への支援
 - ・橘原町四国カルストにおける風力発電事業化計画支援
 - ・事業の実現に向けた基本協定締結
- 洋上風力発電事業への支援
 - ・漁協、自治体、事業者等を対象とした勉強会の開催

- 市町村への助言や支援、ノウハウ蓄積
 - 橘原町四国カルストにおける風力発電事業化の取組
- 洋上風力発電の可能性の検討へのチャレンジ
 - 漁協、自治体、事業者等を対象とした勉強会の開催
- 民間企業等による導入促進

木質バイオマス

- (1)木質バイオマス燃料供給体制の強化
- (2)燃焼灰の処理手法周知
- (3)効率的な施設整備やボイラー導入
- (4)木質バイオマス発電の推進

- 木質バイオマス熱利用の推進
 - ・木質バイオマス供給・利用設備の導入支援
 - ・木質燃料の安定供給体制の強化
 - ・木質バイオマス燃焼灰の適正な取扱及び利活用の推進 等
- 民間企業の木質バイオマス発電事業化の支援
 - ・発電施設整備の支援
 - ・原木の安定供給に向けた協議及び支援

- 木質バイオマス利用機器の普及促進と燃料の安定供給に向けた取組
 - 木質燃料の安定供給体制強化、木質バイオマスボイラーの導入支援
 - 次世代施設園芸団地での木質バイオマスボイラー導入・木質燃料
- 燃焼灰処理・再生利用の促進
 - 木質バイオマス燃焼灰の自ら利用の手引きの周知
- 木質バイオマス発電施設の円滑な稼働に向けた取組
 - 木質バイオマス発電事業に必要な原木の安定確保に向けた支援

防災拠点の新エネルギーの導入促進

- 防災拠点等に対する導入の支援

- 国の交付金を活用した基金の造成
 - ・グリーンニューデール基金:18億円
 - ・市町村等の事業要望書の取りまとめ、交付決定

- グリーンニューデール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援
 - 市町村の取組支援

農業分野での新エネルギーの有効活用

- (1)重油代替暖房機の普及促進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等)
- (2)こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発(ヒートポンプ利用技術と機能強化に関する研究)

- こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発
 - 農業試験研究費:44,116千円

- 新施設園芸技術の確立に向けた研究開発
 - 化石エネルギーの使用量削減とそれに代わるエネルギーの利用方法や施設内環境制御など、高収益に繋がる新園芸技術に関する研究を実施
- 次世代施設園芸団地の整備
 - 木質バイオマスの利用により、化石燃料の使用量を65%、燃料コストを40%削減

普及啓発産業育成新エネルギー関連

- 新エネルギー関連産業育成体制の構築

- 新エネルギー産業交流会の実施
 - ・県内事業所アンケートの実施
 - ・新エネルギー産業交流会の実施
- 普及啓発活動の実施
 - ・新エネルギー導入促進協議会による講演開催

- 新エネルギー関連市場・技術動向等の企業向け情報提供
- 新エネルギー関連製品の開発の可能性の検討

<参考>

平成27年度予算要求額
〔平成26年度当初予算額〕
※主なもの

NEW
新エネルギービジョン策定委託料 7,560千円

NEW
地藏寺川発電所(仮称)建設工事 343,000千円
(債務負担1,489,000)

木質資源利用促進事業 167,064千円
(3,844,155千円)

再エネ導入事業 市町村等: 95,201千円
(1,343,705千円)

再エネ導入事業費 県有施設 102,102千円
(358,549千円)

新施設園芸技術研究 開発事業費 10,851千円
(44,116千円)

次世代施設園芸団地 整備事業費 12,134千円
(665,485千円)

新エネルギーの導入促進

(関連産業の振興・活性化、メリットを最大限地域へ還流、災害に強い地域づくり、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策への貢献等)